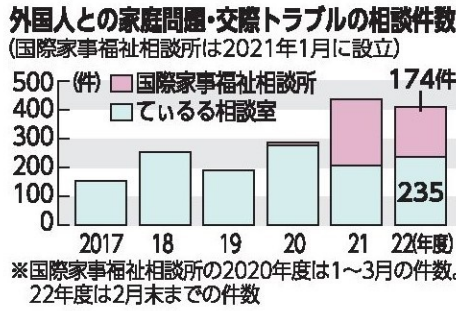


国際家事相談、年400件超

北谷女性殺害4年 米軍関連の支援課題

【中部】北谷町で発生した米兵による女性殺害事件から、13日で4年がたつ。県は事件をきっかけに2021年1月、米軍人・軍属との家庭問題や交際トラブルを抱えた女性の相談窓口「国際家事福祉相談所」を、県内中部の役場に設置した。



おきなわ女性財団が運営し、類似する相談を受け「ているる相談室」と合わせ21、22年度の相談は、それぞれ年間延べ400件を超えている。窓口の認知が広がるものの、基地内の事情に精通した支援員の育成は難しく、持続的な支援が課題となっている。

国際家事福祉相談所に寄せられるのは子の認知や養育費、離婚の相談が多いが、家庭内暴力なども絡み、極めて複合的という。県は同相談所に支援員を2人配置している。しかし、多国間を異動する米軍人らの勤務形態や、基地内の制度など高い専門知識が問われる

ため実質機能しておらず、現在は相談所の番号も公表していない。問い合わせや来所があれば、アドバイザーで国際家事相談支援「ウーマンズプライド」を運営するスミス美咲代表につないでいる。スミスさんがウーマンズプライドの相談支援を掛け持ちしながら対応している。

県青少年・子ども家庭課の担当者は「基地の慣習など、支援員では相談者の背景をイメージできないことが多い。アドバイザーに頼り切りで、支援員の育成が課題だ」と話す。一方、スミスさんは支援員が数年で入れ替わることに触れ、「国際家事は高い専門性と迅速な対応が求められる。日本の文化も知る必要がある。2、3年で習得できるものではない」と人材確保の厳しさを明かす。

「ているる相談室」の「女性相談」回線は、女性が抱えるトラブルや悩みを相談を受け付けている。その中で外国人との家庭問題や交際トラブルについての相談ニーズが高かったことから、20年4月、「ているる相談室」に新たに「国際女性相談」専用回線が設置された。多い日で1日20件の相談が寄せられている。(石井恵理菜)